

特集

広がり始めたデータレンディング

日本でも「IT大手やベンチャー」、

銀行などが続々と事業展開

改竄できないリアルタイムのデータを 与信判断に活用

従来の銀行融資では活用してこなかった多様なデータを分析することで与信判断を行う「データレンディング」が広がり始めている。活用するデータは貸手のタイプによって異なるが、いずれも精緻なデータ分析や低コスト運営のもと、これまで銀行融資の対象からはずれてきた小規模事業者も貸出対象としている点が特徴だ。ベンチャー企業などが豊富な顧客基盤を持つ巨大企業と組んでデータレンディングを展開する動きもあり、今後は銀行を介さない貸出サービスが普及する可能性もある。

21世紀の貸出サービス

21世紀の石油とも評される「情報（データ）」。人々の行動や企業の活動から生み出されるデータを経済活動に生かす「データエコノミー」が進展するな

か、データの利活用が融資のあり方をも大きく変えようとしている。

データレンディング——。まだ、あまり聞き慣れない言葉だが、財務データや会計データのほか、ネット上にある関連データなどさまざまなデータを自動

的に分析することで、瞬時に与信判断を行うフィンテック時代の貸出サービスだ。

担保や保証は不要なうえ、オンラインで簡単に借入手続きを行うことができる。従来の銀行融資では担当者によるヒアリングを繰り返すことなどが必要な

ったため、融資相談から入金までに1カ月程度かかることが多かったが、データレンディングでは即日・翌日融資を謳うサービスがほとんど。人手をかけずに審査を行う低コスト運営も特長の一つで、これまで銀行では採算が合わなかった小規模事業者への貸出も難なく行える。また、銀行では入手が困難だった売上情報や他行の入出金情報などのデータを取得して与信判断に活用するため、業歴が浅かったり、担保がなかったりするために銀行からの資金調達が難しかった創業間もない企業への貸出にも積極的に対応している。

データレンディングには、大きく三つの類型が存在する（図表）。一つ目は、ECサイトに出品する加盟店など自社の経済圏内の事業者を貸出対象とする「経済圏型」。「アマゾン・レンディング」や「楽天スーパービジネスローン」などがここに分類される。二つ目は、データレ

不動産仲介を巡る10年戦争、 地銀は岩盤を打ち崩せるか

全国地方銀行協会は2018年度の規制改革要望で、例年同様、不動産仲介業務の解禁を求めた。地銀協がこの要望を初めて出したのは2005年。以来、継続的に要望してきたが、大きな成果もなく退けられてきた。地銀協は、事業承継や相続に関連する不動産仲介ニーズが増しており、地銀が不動産仲介を手付けられれば地方創生にも資すると主張する。ただし、解禁に対して不動産業界などは猛反発している。はたして岩盤規制は崩れるのか、地銀の期待が高まっている。

魅力的な手数料収益

地銀協が9月12日に内閣府に提出した2018年度の規制改革要望は、新規11項目、継続12項目の全23項目。このうち地銀界が長年にわたって切望しているのが、「銀行による不動産仲介業務の解禁」と「銀行の保有不動産の賃貸柔軟化」だ。なかでも「仲介」は2005年から継続して要望しているが、いまだ実現しておらず、今年度は「銀行や銀行子会社・兄弟会社での解禁が難しいのであれば、せめて信託兼営金融機関での取扱いを解禁してほしい」と要望している。

不動産の仲介手数料は、最大で売買価格の3%+6万円。不動産は売買価格が大きいことから、ワンショットで多額の仲介手数料を獲得することができる。売手と買手

の双方を担当する「両手取引」であれば、この倍の手数料が得られるわけだ。

地銀の経営環境は、長引く低金利環境から稼ぎ頭だった法人融資を主体とする預貸業務の収益が落ち込んでおり、新たな収益源の確保が急がれる。しかし、フィデューシャリー・デューティの御旗のもと、頼みの綱の投信販売では従来のような手数料収益を上げづらくなっており、右肩上がりで伸びてきた銀行カードローンやアパルトローンも近ごろは低下傾向が鮮明だ。

こうしたなか、地銀経営の窮境を打開する新たな収益源として、「一番身近な最後の聖域」（地銀幹部）である不動産仲介業務の解禁への期待が、以前にも増して高まっている。ただし、すべての不動産にかかわる仲介を望んでいるわけではない。地銀協が要望する不動産仲介の分野は、「事業承継・相続や事業再生に係る不動産の売

買」「担保不動産の売却」「地公体の再開発事業等での不動産の賃貸」に限定している。これらの分野は顧客からのニーズがあり、地方の活性化にも資するという理由だ。

一枚岩になれない銀行界

今年度の要望に対する回答はまだ示されていないが、金融庁はこれまで「銀行の経営の健全性確保の観点から他業禁止している」として、ただちに規制緩和措置を取ることは困難としてきた。

解禁を求める動きが銀行界を挙げた大きな運動になれば、この「岩盤規制」に穴を開けることができるかもしれないが、実は銀行界も一枚岩ではない。地銀協や第二地銀協は不動産仲介解禁を要望するが、信託銀行を傘下に持つメガバンクグループやりそな銀行、三井住友信託銀行など、すでに不動産仲介業務を行える立場にある銀行は、むしろ不動産仲介業務の解禁に後ろ向きだ。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）」が02年に改正され、普通銀行にも信託業務への参入が認められたが、不動産関連業務については同法施行時に不動産関連業務を取り扱っていた信託銀行のみに認められた経緯がある。つまり、信託銀行にとっては「既得権益」だ。

かねてよりメガバンクグループでは、傘下の信託銀行や系列の不動産会社と連携して、不動産関連業務の収益をグループ外に

中間選挙後の トランプ政策と 米国経済

2020年の景気は 減速しても後退はしない

米 中間選挙を終え、ねじれ議会となったことで、財政の崖とサプライチェーンの分断、その結果としての悪性インフレと悪い金利上昇が懸念される。しかし、サプライチェーンには代替手段があるうえ、米国経済は民需が主導している。景気後退入りのサインである名目潜在成長率を米長期金利が上回るまでには相当程度時間を要する。財政の崖によって2020年の米景気の減速が見込まれるものの、中間選挙の結果が景気後退期入りの確率を高めたわけではない。

ソニーフィナンシャル
ホールディングス
シニアエコノミスト

渡辺 浩志



「財政の崖」による 景気減速のリスク

11月6日に行われた米国の議会中間選挙は、上院は共和党、下院は民主党が制した。トランプ大統領の政策の軸は、①減税、②インフラ投資、③保護主義的な通商政策だが、「ねじれ議会」という新たな政党力学のもとでは、政策運営が変わって

くる。

大きな政府を志向する民主党は、減税には反対しよう。一方、インフラ投資の拡大には賛成の立場だが、こちらは共和党が消極的なため、大規模なものとはならなさそうだ。通商政策については、大統領権限が強いことから、議会の意向にかかわらず、この先もトランプ大統領のさじ加減一つで決まるはずだ。本稿

では、今後の財政政策や通商政策で懸念される点を示すとともに、米国の株価や景気の先行きを考えたい。

2018年初めに始まった大型減税や歳出拡大は、米国経済を押し上げる一方で、長期金利の上昇と経常赤字の拡大を招いてきた。しかし、これを見たトランプ大統領は、金利の上昇は米連邦準備制度理事会（FR

B)の利上げのせい、経常赤字の拡大は貿易相手国の不公正な商慣行や通貨安政策のせいと、論点をすり替えた。トランプ大統領は、不都合なことの原因はすべて自分以外にあると考え、方々に八つ当たりとも思える攻撃を仕掛けている。こうしてみると、トランプ大統領によるFRB批判や保護主義は、財政政策の副作用ともいえる。

中間選挙を終え、今後は少なくとも野放図な拡張財政にはブレーキがかかりそうだ。このことは、景気過熱や金利急騰のリスクを後退させるとともに、トランプ大統領の攻撃を鎮める意味でも、当面の世界経済や金融市場にとってはプラスである。

他方、財政政策の自由度が下がることは、この先の景気への不安を高めることにもなる。現行の財政政策の効果は19年末には切れる。それを穴埋めできるほどの大規模な追加措置が取られる可能性が低下したことで、いわゆる「財政の崖」が発生する確度が高まった。

トランプ大統領による現行の財政政策は、18、19年のGDP